

動物愛護推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	医薬食品・衛生課	課長名	佐々木 富代		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託			□ 補助金					R2 年度 経過年数	5 年			
補助率	—			□ その他									
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等	[第3次福井県動物愛護推進計画]							
[解決すべき問題・課題] ・県民への動物愛護思想の浸透や適正飼養の啓発						[問題・課題を表す客観的データ] ・動物に関する苦情数(令和4年度)587件							
[事業目的] 動物を「命あるもの」として大切に動物愛護思想の浸透や、生涯にわたって適正に飼養することを啓発し、「人と動物が健康で明るく共生する幸福で暮らしやすい福井」を目指す。													
[事業内容] ① こども園や児童館、小学校等に出向き「命の大切さ」を学ぶ動物愛護教室の実施 ② センター収容犬猫とのふれあいや飼養体験を通じて「命を守る責任」について啓発 ③ センター屋外施設(ドッグラン・多目的広場)等における犬のしつけ教室の実施 ④ 市町における飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成事業の拡充 ⑤ 不妊去勢手術対象猫の保護・運搬・見守り事業の委託 ⑥ 避難訓練会場等でペットと共に避難することの必要性について周知 ⑦ 人と動物の共生に資する啓発資材を活用し、周知													
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 4,500人(センター利用者4,000人、出張動物愛護教室500人)							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 動物愛護管理委託料 動物愛護センター運営費 (役割分担) ・犬猫の保護、引取、飼養管理、返還、譲渡、苦情対応、飼い主講習会、適正飼養指導など						
市町との連携状況	・市町および福井県獣医師会との間で、県の動物愛護施策等に関する動物愛護担当者研修会を実施 ・市町の施設を利用して、動物愛護パネル展、犬猫譲渡会、動物愛護教室等を実施					他県の状況							

動物愛護推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	医薬食品・衛生課	課長名	佐々木 富代	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,778			(諸収入) 576	5,202	福井市からの受託収入						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		28,300	939	2,572	6,029	5,778	<ul style="list-style-type: none"> ・実績に基づく、不妊去勢手術助成件数の見直しによる減 ・災害時のペットとの同行避難に関する周知活動を、一般県民向けに拡充することによる増 					
2月現計予算額の推移		27,902	939	2,572	6,029							
決算額の推移		26,553	938	2,519								
前年度までの 主な増減理由		令和2年度：猫飼育室の増設工事、屋外広場の養生、施設案内看板等を設置 令和4年度：動物愛護施策の検討にかかる実態調査 令和5年度：不妊去勢手術助成の創設										
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	犬猫とのふれあい体験および動物飼養体験 (目標)	(300)	(300)	(600)	(600)	(600)	(600)	(600)	犬猫とのふれあい体験および動物飼養体験 (600人/年間)			
	実績	281	568	584	414							
活動指標	開催回数 (目標)	(12)	(12)	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)	年24回以上実施			
	実績	19	26	24	21							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・414人参加/21回開催 (R6.2月末時点) コロナ禍以降、予約制で実施していることもあり、成果指標および活動指標ともに未達となる見込。今後の実施方法も含め、集客に繋がるよう検討していく。				—				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

獣医師採用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	医薬食品・衛生課	課長名	佐々木 富代				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年以降、県庁獣医師の応募割れの状況が続いている。 ・令和4年度、4名の定数割れにより職員の負担が増加 ・職員の半数以上が40代以上であり、若手職員が少数 						<ul style="list-style-type: none"> ・過去10年 (H24~R3) で10名の職員が自己都合退職 ・うち8名が過去5年度間で退職 ・過去5年間で退職した8名中4名が勤務内容が希望と合わないことを理由に退職 									
[事業目的]															
県庁における獣医師の採用について、令和4年度に創設した「お試し勤務制度」の会計年度任用職員採用に加え、県外出身者を対象にお試し勤務中の滞在の支援を行うことで、採用活動のさらなる強化を図る。															
[事業内容]															
県外出身学生や社会人獣医師を対象に、お試し勤務制度で県内に滞在するための宿泊場所について、最大で1か月分を支援する。(滞在所の借上げ)															
[受益者] 県外から福井県へのお試し勤務制度利用者						[想定される受益者数] 4名									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	(農水省によると、類似の制度を持つ都道府県はない)								

獣医師採用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	医薬食品・衛生課	課長名	佐々木 富代		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	直営								事業開始年度	経過年数			
補助率	-								事業開始年度	2 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	840				840								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					840	840							
2月現計予算額の推移					467								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	獣医師採用数（制度利用者） (目標) 実績				0			4	令和4年度末時点で、定員39名に対し職員数35名のため4人増を目指す。				
活動指標	「お試し勤務制度」利用者 (目標) 実績				(4) 5	(4)	(8)	(16)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
・目標を超える5人の参加があり、活動指標に関しては達成できた。 ・参加者は4年生が2人、1年生が3人であった。獣医学部は6年制のため、令和5年時点で4年生だった参加者が就職に差し掛かるのは、最 短でも令和8年となり、同年まで成果指標には反映されない。				引き続き、周知活動を行い、活動指標の達成を目指す。また、制度利用者に就職先として選んでもらえるよう、体験内容等を改善していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

浄化槽設置整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	医薬食品・衛生課	課長名	佐々木 富代							
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	S63 年度 経過年数 37 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	1/3																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[]											
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]												
し尿と生活排水を併せて処理する合併浄化槽を整備することにより、公共用水域の水質汚濁を防止し、県民の快適な生活環境の保全および公衆衛生を向上させる必要がある						汚水処理人口普及率：97.4%(令和4年度末) 2025年度末見込 99.3% (河川課：福井県内の汚水処理施設整備の現状と見通し2019)												
[事業目的]						し尿と生活排水を併せて処理する浄化槽を計画的に整備することにより、公共用水域の水質汚濁を防止し、県民の快適な生活環境の保全および公衆衛生の向上に寄与する												
[事業内容]						○市町が行う合併浄化槽設置整備事業（浄化槽設置者に対する設置費用の助成）に補助する。 事業主体 市町（一部事務組合を含む。） 補助率 補助基準額と市町が補助した額を比較していずれか少ない額の1/3 対象浄化槽 浄化槽および20人以下かつ高度処理型の変則浄化槽（ただし、国の交付金を受けたものに限る。） 補助基数 266基 補助金の交付 浄化槽の設置に要する経費のうち社会的便益に相当する分（4割）に対して補助する。 また、単独浄化槽、くみ取り便槽から合併浄化槽への転換に係る単独浄化槽、くみ取り便槽の撤去および宅内配管工事費に対して補助する。												
[受益者] 浄化槽整備区域内の未普及地域に住む県民						[想定される受益者数] 1,631人												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/3補助する。					他県の状況	40自治体で実施											

浄化槽設置整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	医薬食品・衛生課	課長名	佐々木 富代	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			事業開始年度 S63 年度 経過年数 37 年
補助率	1/3					□ その他			□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	25,411				25,411							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		32,378	24,631	20,688	26,426	25,411	市町要望額の減					
2月現計予算額の推移		18,398	21,247	20,048	25,343							
決算額の推移		12,891	17,688	14,063								
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ R2 → R1の国の制度見直しの全適用およびコロナ感染拡大による設置基数の減少。 ・ R3 → R2のコロナ感染症拡大による設置基数減の反動による増加。 ・ R5 → 国の交付金補助基準額の一部改正に伴う増加。市町からの要望額の増加。 										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	汚水処理人口普及率 (目標)	(97.1%)	(97.6%)	(98.1%)	(98.6%)	(98.9%)	(R7:99.3%)	(100.0%)	汚水処理人口普及率＝汚水処理人口/行政人口 (汚水処理人口は下水道や集落排水等も含むため、浄化槽のみの成果指標の目標設定は困難)			
	実績	96.7%	97.1%	97.4%								
活動指標	補助金合併浄化槽基数 (目標)	(229)	(172)	(151)	(176)	(172)			毎年、市町からの要望を受けて補助設置基数を積算			
	実績	86	106	85								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果目標はほぼ達成している ・ 浄化槽工事にかかる費用が高騰している影響等により、合併処理浄化槽への転換が進まなかった 汚水処理人口普及率 R4:97.4% R5:R6.8月末に確定 補助浄化槽基数 R5当初：176基 R5実績：4月上旬に確定 (参考：住宅着工統計における県内新設住宅着工数 R5(1月末時点) 3,357件、R4 4,720件、R3 5,266件) 				引き続き、市町に対して制度利用を促していく				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

生活基盤施設耐震化等補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	医薬食品・衛生課	課長名	佐々木 富代								
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	■ 補助金	□ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	1/3、1/4																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]																		
[解決すべき問題・課題] 大規模な地震などの自然災害時に水道の被害を最小限におさえるため、水道の浄水施設や水道管等の耐震化を図る必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] 県内水道の基幹管路の耐震化率：44.2%(令和3年度末) (全国平均：41.2%)													
[事業目的] 生活に密接に関係する水道施設の耐震化を推進するための施設整備等に必要な経費について補助を行い、水道施設の耐震化の取組や老朽化対策等の取組を支援する																			
[事業内容] ○水道施設の耐震化を推進するための施設整備等に必要な経費について補助を行い、水道施設の耐震化の取組や老朽化対策等の取組を支援する。 ①補助対象者 福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、永平寺町、池田町、南越前町 ②補助内容 水道施設の耐震化、老朽化対策に関する事業費の一部を助成 福井市(141,000千円)、敦賀市(133,180千円)、小浜市(5,000千円)、大野市(18,000千円)、勝山市(32,000千円)、鯖江市(50,000千円)、永平寺町(9,685千円)、池田町(64,900千円)、南越前町(69,014千円) ③補助率 3分の1、4分の1(県1/3、1/4) 事業メニューにより補助率が異なる																			
[受益者] 福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、永平寺町、池田町、南越前町						[想定される受益者数] 466,575人(令和3年度末給水人口)													
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	水道事業体(福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、永平寺町、池田町、南越前町)に対して、生活に密接に関係する水道施設の耐震化を推進するための施設整備等に必要な経費について補助を行い、水道施設の耐震化の取組や老朽化対策の取組を支援する					他県の状況	全ての都道府県で実施												

生活基盤施設耐震化等補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	医薬食品・衛生課	課長名	佐々木 富代			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/3、1/4													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	522,779	522,779				生活基盤施設耐震化等交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		203,246	179,900	242,120	417,065	522,779	水道事業者の要望額（当該年度の事業計画）に応じて増減する							
2月現計予算額の推移		203,246	179,900	242,120	461,245									
決算額の推移		203,246	120,017	214,817										
前年度までの 主な増減理由	各水道事業者において、耐用年数を越えた施設の更新（耐震化）や、水質の変化にあわせて施設を整備していく必要があるため、当該年度の事業計画により要望額が増減する。													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	基幹管路の耐震適合率 (上水道の県平均) (%)	(目標) 38.5 実績 43.5	(39.0) 44.2	(39.5) 44.2	(40.0)	(40.5)	(40.5)	(100)	水道施設の耐震化、老朽化対策の取組等を支援し、給水の安定を図る (水道事業者の水道施設の耐震化等に対する補助であるため)					
活動指標	補助事業数	(目標) 6 実績 6	6	9	10									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標は目標を達成する見込 ・ 補助事業数:10 (福井市2、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、永平寺町、池田町、南越前町) 								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

水道広域連携検討事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	医薬食品・衛生課	課長名	佐々木 富代								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度							
事業実施方法	委託																		
補助率																			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県水道広域化推進プラン]												
[解決すべき問題・課題] ・健全な経営基盤を確立し、将来にわたり、安全・安心な水道水を安定供給できる体制の構築を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県水道広域化推進プランより抜粋 ・給水人口 : R2 約744千人 → R50 約534千人 (▲28%) ・使用水量 : R2 約249m ³ /人 → R50 約151m ³ /日 (▲39%) ・施設更新費用 : R2 76億円 → R41~R50 (平均) 114億円 (+50%) ・経常収支(県全体) : R2 20億円黒字 → R20 15億円赤字													
[事業目的] 将来にわたり持続可能な水道の供給基盤が都道府県単位で確立できるよう、広域連携を進める。																			
[事業内容] ① 各圏域ごとに検討会を開催(3圏域×3回 計9回) ② 広域連携の実現にむけて協議・調整 ③ さらに検討していきたい広域連携があれば検討開始																			
[受益者]						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	・各市町を3圏域に分けて、圏域ごとに検討会を開催する。					他県の状況	石川県 未定 富山県 未定 岐阜県 希望する市町で広域連携を進める検討体制の構築を進める。 愛知県 令和6年度以降に水道基盤強化計画の策定予定 三重県 広域連携できそうな市町でワーキンググループを設置し、検討開始 静岡県 検討結果をもとに令和6年度に財政シミュレーションを外部委託 「静岡県水道広域連携全体会議」にて、具体的な検討を実施												

水道広域連携検討事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	医薬食品・衛生課	課長名	佐々木 富代			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	-											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					3,552									
2 月現計予算額の推移					3,552									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	広域連携の実施 (目標) 実績				(0) 0		(1)	(3)	3 圏域にて広域連携を実施 (システムの共同利用、施設の共同利用、経営の一体化など)					
活動指標	検討会開催数 (目標) 実績				(9) 3		(9)	(9)				年 9 回以上開催		
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価						
・コンサルタントを交えて、市町と水道広域化連携プラン策定に向けた検討会を実施。3圏域×3回で計9回の開催を予定していたが、全圏域×3回で全3回の開催とした。				市町間の調整や国庫補助の利用推進など、予算を必要としない形で事業を継続する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,552			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

薬剤師確保対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	医薬食品・衛生課	課長名	佐々木 富代	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[医療計画、医療費適正化計画]						
[解決すべき問題・課題] 県内の薬剤師が不足しており、特に地域の公的病院に関しては薬剤師不足が著しい。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内薬剤師数(R2.12末現在) 1,489人 人口10万人当たり194.2人(全国平均255.2人) [うち医療施設・薬局の従事者157.0人(全国46位)] 医療機関での求人に対する充足率(直近3か年) 28.0%~42.6% (※R3アンケート調査結果)						
[事業目的] ・ 県内薬剤師の増加 ・ 地域の公的病院に従事する薬剤師の確保												
[事業内容] (1) 薬剤師の資質向上(薬学部設置県において行われている生涯学習の実施) ・ 薬局薬剤師に対する高度薬学的管理(がん薬物療法等)に関する研修会 (2) 薬学生の県内就職促進 ・ 本県出身薬学部生に県内の研修事業の紹介資料、県内就職先、奨学金事業資料等の直接郵送による魅力発信(Uターン) ・ 県外の大学薬学部へ訪問、県内就職先紹介ブックレット配布 (3) 薬学部進学者の確保 ・ 高校生セミナーの開催 ・ 「薬剤師出前教室」による薬剤師職紹介教室の実施(公民館・児童クラブ等) ・ 中高生向けの薬剤師職紹介パンフレットの作成・配布、職場体験・見学会の実施 ・ 「くすりと健康フェア」イベントにおける薬剤師職の紹介 (4) 地域の公的病院に就職する薬剤師に対する奨学金返還支援事業の創設												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 74万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	石川県：薬剤師修学資金返済支援事業[地域医療介護総合確保基金] (薬剤師が不足する地域の薬剤師確保等を目的とするプログラムを満了した薬剤師を対象とした修学資金返済支援事業) 富山県：富山大学薬学部薬学科「地域枠」に係る奨学金制度を創設 [病院薬剤師分については、地域医療介護総合確保基金を活用]					

薬剤師確保対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	医薬食品・衛生課	課長名	佐々木 富代			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,816			繰入金 2,816		地域医療介護総合確保基金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,344	1,336	1,476	2,128	2,816	薬学部進学者確保のための「薬剤師出前教室」による薬剤師職紹介教室事業を追加 本県出身薬学部生への県内就職先、奨学金事業資料等の直接郵送による魅力発信事業を追加							
2月現計予算額の推移		1,344	1,336	1,476	2,128									
決算額の推移		1,344	1,336	1,476										
前年度までの 主な増減理由		H30：H29に研修機器の購入があったため購入費分が減額 R1：研修会の経費を削減 R2：薬と健康フェアの開催を別の国庫委託事業で実施したため減額 R3：薬剤師のお仕事見学会の回数を増加												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	薬局・医療機関従事薬剤師数 (目標)	(1,189)	(1,208)	(1,228)	(1,248)	(1,268)	(1,269)	(1,589)	H30年度までの三師調査の結果から推計 実績は三師調査(2年に1回)の数値					
	実績	1,204	-		-									
活動指標	訪問・セミナー参加大学 (目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	北陸地区および近畿地区の薬学部					
	実績	8	1	2	10									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・成果指標については、調査が2年に1回実施であり、R4実績はR6.3月下旬に公開予定のため、次年度に評価を実施する。 ・学訪問・セミナー参加大学においては活動指標の目標を達成した。				人口10万人あたりの薬剤師数は全国46位であり、特に地域の公的医療機関に従事する薬剤師が不足しているという現状を鑑み、地域の公的病院に就職する薬剤師を対象とした、奨学金返還支援事業を創設する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				